

令和 4 年度 施策評価表

施策	1301 農業の生産性の向上と販路拡大	施策担当部	産業振興部	部長	下玉利 輝幸
		施策担当課	農林水産振興課	課長	山田 充哉
施策の方針	農業所得の向上を図るため、スマート農業の導入などにより、作業の効率化や生産性の向上を図る。また、農産物の販路拡大や6次産業化への取組などを推進する。				
関連するSDGsのゴール					

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R3年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 認定農業者の平均農業所得	千円/年	4,400	4,720 4,470	4,840	4,960	5,080	5,200	94.7%	86.0%
② 新たにブランド化した農産物の品数（累計）	品	3	4 4	4	5	5	6	100.0%	66.7%
③ 6次産業化への新規参入件数（累計）	件	2	3 7	3	4	5	6	233.3%	116.7%
④ 農業イベントへの参加者数	人/年	19,000	27,000 2,015	28,000	28,000	28,000	28,000	7.5%	7.2%
⑤									

施策達成状況の説明

①認定農業者の平均農業所得については、70歳代以上の高齢層で減少の割合が高く、60歳代以下の中堅層では増加の割合が高い状況であり、総じて基準値からほぼ横ばいとなり目標を達成できなかった。

②新たに大村産の「プレミアムみかん」として数量限定でインターネット販売の取組が1件あり、累計では4品となり目標達成ができた。

③新たな農産加工品について、トマトの調味料への加工、さつまいもの乾燥による加工などの取組みが3件あり、累計で7件となり目標達成ができた。

④農業イベントへの参加者数については、「第20回牧場まつり」1,723人のほか、直売所などで292人となった。おおむら海と大地の感謝祭や観光農園などのイベントが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となったことで、目標を達成できなかった。

施策経費

(単位:千円)		R3年度 決算	R4年度 予算	R5年度 見込	特記事項
内訳	事業費	203,012	80,287	65,615	
	国庫支出金	0	6,908	0	
	県支出金	177,831	31,901	30,506	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	3,473	4,814	
	一般財源	25,181	38,005	30,295	
	人件費	11,133	10,122	—	
フルコスト	214,145	90,409	—		

施策の概要（細施策）

130101	生産性の向上	生産性の向上を図るため、農産物の多収量化や品質向上に向けた栽培技術の確立、生産コストの軽減を目指します。 また、スマート農業の導入や規格外の農産物の利活用への取組を推進します。
130102	農産物のブランド化と販路拡大	農産物のブランド化と販路拡大を推進するため、生産者や生産者団体、関係機関等と連携しながら特色ある「大村産」農産物のブランド化を推進します。 また、農産物の流通機能体制の強化を図るほか、直売所の充実に努めます。
130103	6次産業化の推進	6次産業化の推進を図るため、農業者が自ら生産（1次）、加工（2次）、販売（3次）までを一体的に取り組むことや加工業者、販売業者と連携した取組を推進します。
130104	農業体験等による農産物のPR	大村産農産物のPRを図るため、大村の魅力的な食や農業等に触れることのできる農業体験のほか、各種農業イベントを開催します。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

認定農業者の平均農業所得について、燃油、資材等の高騰により経費が嵩み農業者のうち特に高齢層の所得減少が著しく、生産経費の削減や多取量化のための施設整備等に対する補助を進めることで平均農業所得の向上を図る必要がある。

農産物のブランド化については、首都圏等のマーケット調査を活用しながらブランド化の可能性を見出し、規格外農産物の加工品への利用促進も図りながら消費者のニーズを把握し、市内事業者との情報交換を行いながら、話題性のある大村産農産物の加工品開発につなげていく必要がある。

農業イベントについては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から自粛傾向にあるが、経済社会活動を両立させる「ウィズコロナ」を踏まえ、市主催のイベントについては、実施可能な内容での開催を進めるとともに、助成対象のイベントについては、国の感染拡大予防ガイドラインに沿った開催を提案し、地域農業の活性化に継続して取り組む必要がある。

【ACTION（改善・改革）】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

生産性の向上について、生産量及び収益性の向上を図るため、施設園芸としてトマトやきゅうりなどのハウス新設のほか、いちごやぶどう栽培に必要な機材導入に対し、国や県の補助事業を活用する。また、みかん園の若返り及び有望品種への切替に対する生産者から要望に対する支援を検討していく。さらに、ドローンによる水稲防除を始めとしたスマート農業の推進に必要な支援について、生産者の意見を踏まえながら検討していく。

農産物のブランド化と販路拡大について、首都圏等のマーケット調査を活用しながらブランド化の可能性を見出し、規格外農産物の加工品への利用促進も図りながら消費者のニーズを把握し、市内事業者との情報交換を行いながら、話題性のある大村産農産物の加工品開発を支援していく。また、農産物の直売所の新たな開設要望に対し販路拡大への有効性等を考慮し検討していく。

農業イベントについては、新型コロナウイルス感染拡大防止と経済社会活動を両立させる「ウィズコロナ」を踏まえ、市主催のイベントについては、実施可能な内容での開催を進めるとともに、助成対象のイベントについては、国の感染拡大予防ガイドラインに沿った開催を提案し、地域農業の活性化に継続して取り組んでいく。

令和5年度新規事業

	事業名	担当課	令和5年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	